

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月27日
【事業年度】	第54期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	4,238,268	4,738,345	5,130,036	4,840,573	4,565,259
経常利益 (千円)	342,402	557,003	405,037	549,297	85,775
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	239,068	319,650	301,636	333,224	54,756
包括利益 (千円)	227,999	437,411	476,738	495,097	25,881
純資産額 (千円)	4,819,493	5,230,975	5,667,992	6,135,001	6,066,709
総資産額 (千円)	6,566,050	7,115,409	7,523,969	8,164,153	7,754,741
1株当たり純資産額 (円)	3,645.00	3,945.33	4,276.42	4,632.08	4,576.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	180.56	241.42	227.81	251.67	41.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	73.4	75.3	75.1	78.1
自己資本利益率 (%)	5.1	6.4	5.5	5.7	0.9
株価収益率 (倍)	6.0	7.5	7.2	7.0	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,985	561,368	386,772	562,780	281,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,363	446,926	502,045	311,941	57,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,606	71,751	86,618	122,921	125,610
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,057,656	2,129,238	2,109,300	2,452,304	2,471,533
従業員数 (人)	345	327	355	348	372
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(125)	(66)	(47)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	4,065,968	4,357,427	4,643,470	4,346,446	3,970,865
経常利益 (千円)	477,912	600,049	457,792	547,685	116,300
当期純利益 (千円)	183,262	360,964	199,548	289,421	85,141
資本金 (千円)	375,956	375,956	375,956	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	5,139,038	5,463,142	5,627,724	5,901,040	5,924,639
総資産額 (千円)	6,751,705	7,217,738	7,353,717	7,757,614	7,481,481
1株当たり純資産額 (円)	3,881.27	4,126.05	4,250.35	4,456.77	4,474.69
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	32.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.41	272.62	150.71	218.59	64.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.7	76.5	76.1	79.2
自己資本利益率 (%)	3.6	6.6	3.5	5.0	1.4
株価収益率 (倍)	7.9	6.7	10.8	8.0	19.9
配当性向 (%)	21.7	11.0	19.9	14.6	49.8
従業員数 (人)	150	142	145	147	149
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(54)	(60)	(47)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年 月	事 項
昭和37年 7月	当社設立（資本金5,000千円） 米国Drilube社（現：All Metals Processing社）の販売代理店として、同社のドライループ製品の輸入販売を開始
昭和50年 4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライループ製品の製造を開始
昭和55年 8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
昭和57年 8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライループ製品のコーティング加工事業を開始
昭和60年 3月	群馬県太田市に太田工場完成
昭和62年 3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
昭和63年 3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
平成元年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約、橋本研究所移転
平成10年 8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
平成14年 5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
平成14年 6月	中国広東省中山市の中山市三民金属处理有限公司（現 関連会社）に資本参加
平成15年 3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
平成15年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
平成16年 8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
平成16年 8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立（合弁相手会社：香港三和金属处理有限公司）
平成16年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成18年 8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（現 関連会社）の工場設備竣工、操業を開始
平成20年 1月	中国広東省広州市に子会社の広州徳来路博科技有限公司（現 連結子会社）を設立
平成20年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 7月	タイ国チョンブリー県にDRILUBE（THAILAND）CO.,LTD. （ドライループ・タイランド）（現 連結子会社）を設立
平成25年 3月	ベトナム社会主義共和国ハナム省に子会社のDRILUBE VIETNAM CO.,LTD. （ドライループ・ベトナム）（現 連結子会社）を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の開発・製造・販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ・ベトナム）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、ドライループ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。

#### (1) ドライループ事業

##### ドライループ製品の製造販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライループ製品の製造販売を行っております。

当社グループが製造するドライループ製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は自動車機器、光学機器メーカー等の業界であります。

##### ドライループ製品のコーティング加工

当社・子会社3社及び関連会社3社は、当社が製造したドライループ製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、自動車機器、光学機器、電気・電子機器、OA機器メーカー等でありますが、特に最近では省エネ及び環境関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライループ製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード（注1）のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター（注2）のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング（注3）・ミッション（注4）等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、OA機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、CD・DVDプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

- （注）
1. ワイパーブレードは、往復回転運動によりガラス面上の雨・ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。
  2. キャブレターは、空気に燃料であるガソリンを混ぜてシリンダーに送り込む装置で、気化器と訳されています。実際には霧吹きの原理によって空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。
  3. パワーステアリングは、運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。
  4. ミッションとは、走行速度に合わせてギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせて回転をスムーズにする装置で、マニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

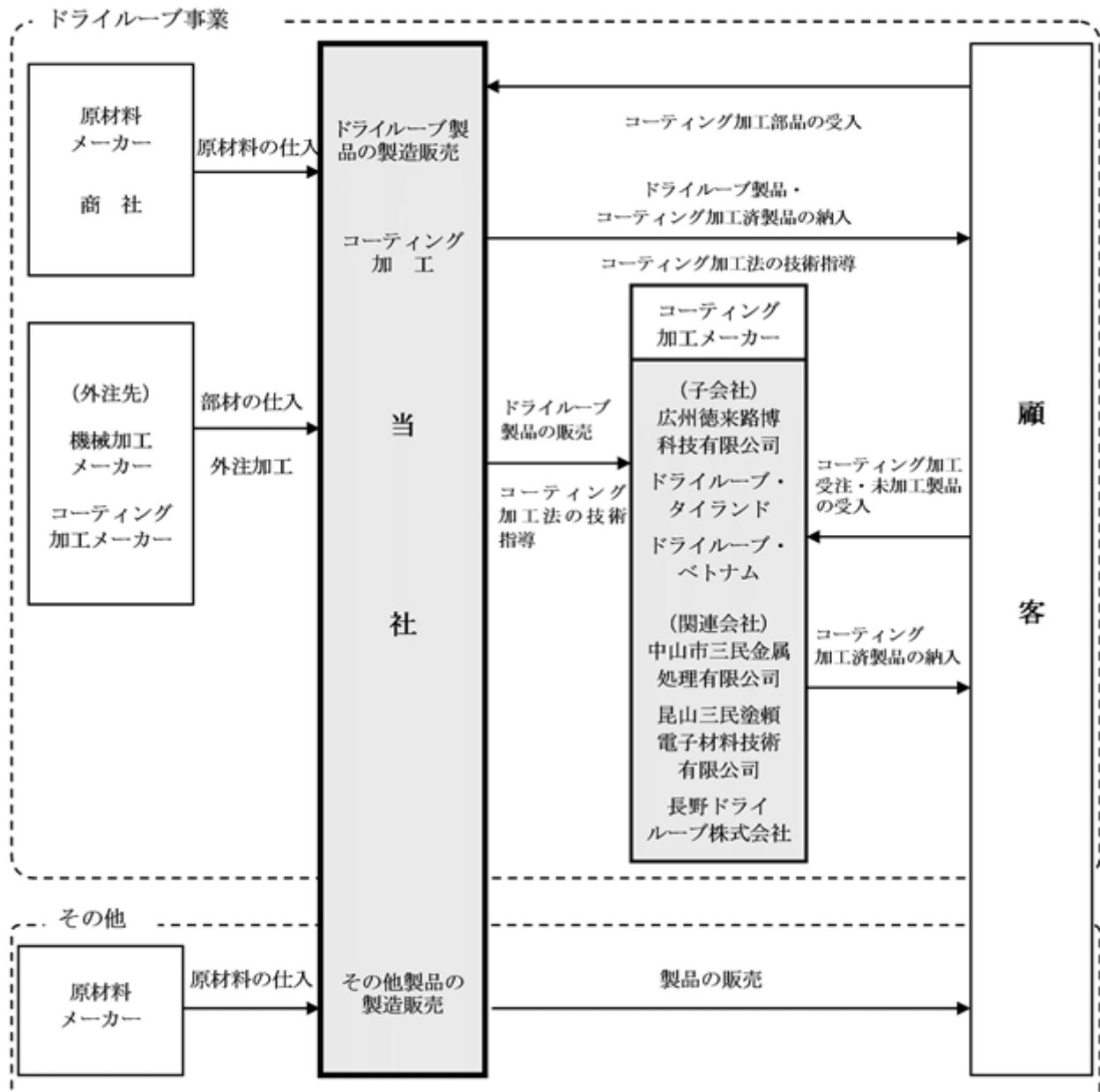
当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

(2) その他事業

当社は、その他事業としてナノカーボン製品の製造販売を行っております。当社のナノカーボン製品は、樹脂やオイル等の素材にナノサイズに微粒化された表面がアモルファス状の人工ダイヤモンドを分散させた製品であります。ナノカーボン製品は高荷重下で駆動する業務用産業機械等で潤滑性を発揮するほか、電気通電性を向上させることにより伝送する情報量を減衰させず、音質や画質を向上させる効果もあります。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
広州徳来路博科技有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	252万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工	100.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金援助あり。
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリー県	18,300万THB	ドライループ製 品のコーティン グ加工・表面処 理加工	97.7	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金援助あり。
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主 義共和国 ハナム省	240万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・表面処 理加工	100.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社)					
中山市三民金属処理有限公司	中華人民共和国 広東省中山市	300万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・金属熱 処理	26.2	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。
昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	1,200万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・金属熱 処理	50.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	358	(50)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	12	(-)
合計	372	(50)

(注) 1. 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149(50)	37.9	9.1	4,997

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	135	(50)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	12	(-)
合計	149	(50)

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国で景気回復基調が概ね続き、欧州も緩やかながらも従前比持ち直しの景況感となりました。アジア経済は、中国で過剰生産能力や過剰債務の調整圧力から経済成長の鈍化が鮮明となり、他の新興国・資源国においても景気減速傾向が続きまして。

一方で日本経済は、個人消費活動の良化など総じて緩やかな景気回復基調にありましたが、期央より海外経済の減速や為替相場・金融市場の混乱などにより、景気は踊り場での足踏み状態に陥りました。そして国内外の先行き不透明感より企業心理や消費マインドの大幅な改善には至りませんでした。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内の一部取引先で想定以上に生産調整が長引き、アジア(アセアン)においても景況悪化等により取引先の生産が弱含み、受託加工品の量産先送り傾向が見られました。主要販売先である自動車機器業界では、グローバル生産・販売の伸長があり国内減少を一部補いましたが、当社グループの受託加工生産活動は一進一退の業況が続きました。直近では受注回復の兆しのもと、生産復調を窺う局面にあります。なお、中国の持分法損益対象関連会社2社の業況は小康裡に推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,565百万円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益は190百万円(前連結会計年度比28.9%減)、経常利益は85百万円(前連結会計年度比84.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は54百万円(前連結会計年度比83.6%減)となりました。

売上高については、上記の事業環境下、国内の一部取引先在庫調整と海外の量産受託の遅延等が減収の主な要因であり、営業利益もこれにつれ減益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今会計年度を通して円高が急激に進行したことにより、会計年度末(6月30日)において、当社グループの外貨建債権債務に係る為替差損として、219百万円を計上いたしました。また一方で、中国の関連会社2社で持分法による投資利益114百万円を計上することとなり、これら営業外損益の加除を主な要因として減益幅を拡大させる結果となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

#### <ドライループ事業>

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前連結会計年度比6.9%の減収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比11.4%の増収となりましたが、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比4.2%の減収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は4,542百万円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。

#### <その他事業>

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向により需要が伸びず、また産業界向製品も増収ながら業績の底上げには至りませんでした。

この結果、その他事業の売上高は23百万円(前連結会計年度比62.3%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、2,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、281百万円(前年同期における営業活動により得られた資金は562百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益86百万円、減価償却費232百万円、為替差損207百万円、資金流出では、法人税等の支払額189百万円、持分法による投資利益114百万円などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、57百万円(前年同期における投資活動により使用した資金は311百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入134百万円、有形固定資産の取得による支出143百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、125百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は122百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出583百万円、配当金の支払額42百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,529,465	6.6
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,529,465	6.6
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	-
その他事業	26,167	133.2
合 計	4,555,632	6.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,554,908	5.2	150,472	9.2
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,554,908	5.2	150,472	9.2
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	-	-	-
その他事業	19,978	16.0	-	100.0
合 計	4,574,886	5.1	150,472	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,542,186	5.9
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,542,186	5.9
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	-
その他事業	23,072	62.3
合 計	4,565,259	5.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	875,194	18.1	872,354	19.1
浜名湖電装株式会社	678,885	14.0	589,852	12.9
日本ワイパレード株式会社	573,107	11.8	576,657	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

直近の世界経済は、米国では景気回復基調に転じましたが、欧州や新興国においては緩やかな成長に留まっており、国内経済についても、海外経済の緩やかな回復や政府の経済政策効果を背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は復調基調を維持しています。しかし、海外経済の回復力失速や国内の民需回復停滞懸念・為替相場的大幅変動など、国内外において景気の先行き見通しには、不透明感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあつて、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### 技術革新への挑戦

当社には二つのコアな技術があります。その一つは有機物や無機物など複数の物質を配合することにより特異な機能を有する被膜を開発する配合技術と形成された被膜の機能を評価する技術であります。新規被膜の開発例として発熱被膜（特許取得）、DLC膜（ダイヤモンドドライカーボン膜）、LUBICK（速乾性潤滑被膜）シリーズ等が挙げられます。もう一つは有機物と無機物、液体と固体など混合困難な物質を特殊な分散方法で液体中に分散させる分散技術であります。現在、画期的な分散技術を開発し評価中であります。

このような配合技術と分散技術から開発された被膜を駆使して、摩擦摩耗、熱、電気のエネルギのロスを制御し「省エネルギー」「環境保全」問題などに貢献してまいります。

#### 生産性の向上

当社グループは多種の材質、多種の形状の製品の表面にドライループの被膜を形成（コーティング）しています。全ての生産工程で生産性向上を目指しておりますが、中でも製品の整列からコーティング・焼成までの生産工程において新たな生産方法を導入し生産性を画期的に改善することを目論んでおります。また、各工程内に製品の画像認識やセンシング等の機器を導入しIoT化を推進することが急務であると考えています。

#### 新規営業戦略とアジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気・燃料電池自動車、そして小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新機能製品の開発を進めます。次世代自動車に採用される部品へのコーティング加工の受注獲得に向けた多機能製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。

また、ドライループ製品を新規に採用していただく、成長性の高い新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

従前から展開しておりますアジア・グローバル戦略について、自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等の新興国市場への進出に対応するため、当社は中国に続き平成22年7月にタイに、平成25年3月にはベトナムに、アセアン市場の拠点となる海外子会社を新設いたしました。

ドライループ・タイランドは、タイ洪水災禍で出鼻を挫かれましたが量産品の受注生産が徐々に拡大しております。中国子会社：広州徳来路博科技有限公司 並びに持分法対象の中国の関連会社2社、そして平成25年3月に新設したドライループ・ベトナムとの連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特にアジア・アセアン市場の深耕を一層強化してまいります。

#### 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等が活発に行われており、これら技術革新に対応する製品開発力を持つ人材の育成・強化が必須となっております。

人材育成システムの一層の体系化に取組み、当社グループの次世代を担う有為な人材を涵養、「モノづくりは人」という人材理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう  
なものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観  
点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜  
在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

##### 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約72.9%と高率であり、自動車業界の  
生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向に大き  
く影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台  
当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれが  
あります。

##### 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい  
業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減  
に努め、併せて新規顧客の開拓・新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販  
売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に  
影響を及ぼすおそれがあります。

##### ドライルーブ製品、ドライルーブ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライルーブ製品及びドライルーブ製品のコーティング加工を、高品質で  
安定的に供給するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得  
会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、  
品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用して  
おりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行って  
おります。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に  
亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ  
不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用  
先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び  
経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当  
社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行って  
おり、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望・市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの  
増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社  
グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライルーブ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイ  
ト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が  
当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場  
合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰し、ドライルーブ製品及びコーティング加工価格への転嫁  
を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす  
おそれがあります。

#### 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

今後とも、環境等に関する国内外の法的規制等が新たに制定・強化されることも視野に入れておりますが、これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域・輸出貨物の用途・需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### アジア（中国・タイ・ベトナム）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$300万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合併相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌村石路、資本金：US\$1,200万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50.0%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国 並びにアセアン諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合併会社ドライループ・タイランド（合併相手会社名：長野ドライループ株式会社、所在地：Moo 6, Amatanakorn Industrial Estate, Tambol Donhuaroh, Amphur Muang, Chonburi province, Zip code 20000 Thailand、資本金：18,300万タイバーツ、代表者：小林 昭仁）（当社出資比率97.7%）を設立いたしました。平成25年3月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライループ・ベトナム（所在地：Dong Van Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金：US\$240万、代表者：高野 泰行）を設立し、平成26年8月から受託製品の量産加工を始めております。

中国は、驚異的な経済成長率をもって発展を続けましたが減速の兆候があります。また、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、BCP（事業継続計画）を策定し、また建造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えています。先般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライル製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライル製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産が停滞し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライル株式会社、並びに海外（中国・タイ・ベトナム）の関係会社5社の設備で行っております。これらの9拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間、生産を中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

現在、産業界の技術革新は、省エネと環境保全がキーワードとなっています。当社の主な取引先である自動車機器、電気・電子機器、精密機器の業界でも、低炭素化・省エネルギー・軽量化・耐久向上及び新エネルギー転換・クリーンエネルギー化の対応などに関わる技術革新が求められ、研究開発が進められています。このような状況下で、各産業界が当社に要望する研究開発の課題は、薄膜で被覆することによる摩擦摩耗によるロスの軽減、機器類の耐久性向上及び耐食性の向上などにあります。

技術開発センター 研究開発室では、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発室の活動方針は、新製品の開発、既存品の改良へ取り組むことであり、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、技術開発にも努めております。

平成28年6月期における主な研究開発内容は、ベースとなる分散技術、配合設計及び分析能力を向上させ新製品の開発及び既存製品の改良を実施しました。また、既存のコーティング技術を改良するとともに新たなコーティング加工技術を確立しました。研究開発専門のスタッフは9名で、研究開発費(設備を除く)として85百万円を計上しています。さらに各分野の専門家を顧問として招聘しており、研究開発の進捗を図っております。

当社は各セグメント共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定のセグメントに区分しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、7,754百万円（前期末比5.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産純額324百万円の減少、受取手形及び売掛金83百万円の減少などによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、1,688百万円（前期末比16.8%減）となりました。これは主に、未払法人税等103百万円の減少、長期借入金83百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少、繰延税金負債54百万円の減少、支払手形及び買掛金39百万円の減少等によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、6,066百万円（前期末比1.1%減）となりました。これは主に、為替換算調整勘定60百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は4,565百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車関連機器業界向けが前連結会計年度比6.9%の減収、光学機器業界向けが前連結会計年度比11.4%の増収、電気・電子機器業界向けは前連結会計年度比4.2%の減収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は4,542百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向により需要が伸びず、また産業界向け製品も増収ながら業績の底上げには至りませんでした。

この結果、その他事業の売上高は23百万円（前連結会計年度比62.3%増）となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,057百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

国内の一部取引先の在庫調整や海外の量産受託の遅延などにより売上高は減少いたしました。売上高の減少に伴う材料仕入高が減少し、売上総利益率は23.2%（前連結会計年度は23.8%）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、190百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。

#### 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、85百万円（前連結会計年度比84.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、54百万円（前連結会計年度比83.6%減）となりました。これら減益の要因のうち、為替変動に伴う外貨建債権債務に係る為替差損として、219百万円を計上いたしました。また一方で、持分法による投資利益114百万円を計上しております。

また法人税等につきましては、32百万円（前連結会計年度比82.4%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に143百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本 社 (東京都世田谷区)	その他	統括業務施設	17,503	109	42,100 (142.70)	7,339	67,565	12(-)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	ドライル事業 製造課 その他の事業 その他	加工設備	89,755	207		35	494,517	27(3)
		製造設備	11,586	1,348	261,344	0		
		事務所	498	14	(3,999.78)	0		
		研究設備	421	122,339		7,480		
群馬工場 (群馬県太田市)	ドライル事業	加工設備	196,572	13,500	310,785 (8,999.93)	7,207	528,066	58(7)
愛知工場 (愛知県春日井市)	ドライル事業	加工設備	206,802	43,355	130,985 (3,444.91) 267,000 (9,917.30)	1,217	649,359	52(40)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 愛知工場には、工場用地(岐阜県御嵩町)の土地267,000千円(9,917.30㎡)を別段で記載しております。  
 4. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。  
 5. 現在休止中の設備はありません。  
 6. 上記の他、リース契約により賃借している設備の主なものとして、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台 数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	ドライル事業	加工設備	一式	7年	189	387
群馬工場 (群馬県太田市)	ドライル事業	加工設備	一式	7年	189	462
愛知工場 (愛知県春日井市)	ドライル事業	加工設備	一式	7年	294	1,290

##### (2) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
広州德来路博科技有限公司	広州市 (中国)	ドライル事業	加工設備	28,566	59,221	-	2,995	90,783	82 (-)
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.	チョンブリー県 (タイ国)	ドライル事業	加工設備	206,785	140,209	145,470 (12,328)	16,918	509,383	112 (-)
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.	ハナム省 (ベトナム)	ドライル事業	加工設備	139,310	111,793	-	3,798	254,902	29 (-)



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	愛知工場 (愛知県春日井市)	ドライル事業	加工設備	35	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 1月	-
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	ドライル事業	加工設備	20	-	自己資金	平成28年 10月	平成28年 10月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月14日 (注)	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
引受価額	2,317.50円
資本組入額	1,158.75円
払込金総額	451,912千円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	4	8	-	442	464	-
所有株式数 (単元)	-	769	133	1,010	239	-	11,392	13,543	700
所有株式数の 割合(%)	-	5.7	1.0	7.5	1.8	-	84.1	100.0	-

(注) 自己株式30,966株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	344,290	25.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	101,820	7.5
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	99,920	7.4
飯野 光俊	東京都世田谷区	74,300	5.5
飯野 泰子	東京都世田谷区	70,900	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	70,600	5.2
飯野 佐保里	東京都世田谷区	50,570	3.7
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
川村 美也子	東京都練馬区	28,700	2.1
上村 秀夫	東京都豊島区	27,910	2.1
計	-	900,170	66.4

(注) 上記の他、自己株式が30,966株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同 上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所 又は所在地	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区 代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27	40,797
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,966	-	30,966	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいり所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。以上の方針に基づき、当期は1株当たり32円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は49.8%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月11日 取締役会決議	19,860	15
平成28年8月12日 取締役会決議	22,508	17

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	1,250	2,360	1,897	1,789	1,775
最低(円)	915	1,000	1,488	1,560	1,271

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月
最高(円)	1,601	1,500	1,400	1,442	1,386	1,432
最低(円)	1,461	1,340	1,322	1,348	1,350	1,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		飯野 光彦	昭和28年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和54年8月 当社専務取締役 昭和55年12月 長野ドライルーブ(株)取締役(現任) 昭和63年8月 当社代表取締役専務 平成4年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 日本ケミカルコート(株)監査役 平成14年4月 中山市三民金属処理有限公司副董事長 平成16年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事長 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任) 平成22年6月 DRILUBE ( THAILAND ) CO., LTD. 取締役(現任) 平成23年6月 中山市三民金属処理有限公司董事(現任) 平成27年7月 DRILUBE VIETNAM CO., LTD. 会長(現任)	(注) 2	344,290
常務取締役	ドライルーブ事業統括本部長兼 群馬事業部長	柳 任	昭和29年3月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成11年9月 当社太田工場次長 平成13年4月 当社愛知工場長 平成16年1月 当社愛知事業部長 平成17年1月 当社取締役愛知事業部長 平成22年6月 DRILUBE ( THAILAND ) CO., LTD. 社長 平成22年9月 当社常務取締役ドライルーブ事業統括本部長 平成22年10月 DRILUBE ( THAILAND ) CO., LTD. 取締役(現任) 平成27年11月 当社常務取締役ドライルーブ事業統括本部長 兼 群馬事業部長(現任)	(注) 2	14,330
常務取締役	中国地区統括	長尾 宣孝	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年11月 当社神奈川工場長 平成16年1月 当社神奈川事業部長 平成17年1月 当社常務取締役神奈川事業部長 平成17年5月 中山市三民金属処理有限公司董事 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事長兼 総経理 平成20年6月 当社常務取締役海外担当 平成22年9月 当社常務取締役中国地区統括(現任) 平成22年11月 広州徳来路博科技有限公司董事長(現任)	(注) 2	23,570
常務取締役	管理本部長	城戸 幸一	昭和25年2月13日生	平成17年1月 当社入社 平成17年1月 当社監査役 平成17年9月 当社取締役管理部長 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任) 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	8,400
取締役		小林 昭仁	昭和36年5月2日生	平成8年11月 当社入社 平成21年3月 当社群馬事業部副事業部長 平成22年9月 当社取締役群馬事業部長 平成27年11月 当社取締役群馬事業部営業部門長 平成28年6月 DRILUBE ( THAILAND ) CO., LTD. 社長(現任)	(注) 2	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	技術開発センター長	武藤 和彦	昭和36年8月29日生	平成7年7月 当社入社 平成21年3月 当社技術開発センター長 平成22年9月 当社取締役技術開発センター長(現任)	(注)2	6,400
取締役	愛知事業部長	梶田 哲二	昭和48年3月4日生	平成8年10月 当社入社 平成21年3月 当社愛知事業部副事業部長 平成22年9月 当社取締役愛知事業部長(現任) 平成25年3月 DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.社長	(注)2	3,500
取締役 (監査等委員)		保田 潤	昭和29年10月16日生	昭和62年2月 当社入社 平成20年7月 当社内部監査室長 平成22年9月 当社監査役 平成22年11月 広州徳来路博科技有限公司監事(現任) 平成27年7月 DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.監査役(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	14,900
取締役 (監査等委員)		西澤 圭助	昭和29年3月13日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 中村法律事務所入所 平成15年6月 ㈱新川監査役 平成17年1月 当社監査役 平成20年2月 アイディホーム㈱監査役(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2,300
取締役 (監査等委員)		山口 秀巳	昭和29年1月2日生	昭和47年4月 国税庁東京国税局入庁 平成14年7月 住吉税務署副署長 平成20年7月 北沢税務署署長 平成25年7月 国税庁東京国税局調査第二部部長 平成26年7月 国税庁退職 平成26年8月 税理士登録 東京税理士会 平成28年4月 当社顧問税理士 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計						419,490

- (注) 1. 取締役 西澤圭助並びに山口秀巳は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常務取締役長尾宣孝は、代表取締役社長飯野光彦の義弟であります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査等委員である補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
水永 誠二	昭和34年1月12日生	平成元年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中野弁護士事務所入所 平成3年4月 牧野内総合法律事務所所属(現職) 平成15年6月 ㈱アーネストワン社外監査役(現任) 平成16年1月 ファースト住建㈱社外監査役(現任)	0

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営のスピード化・戦略性を向上させ、企業行動の透明性を確保するとともに、ディスクロージャーとアカウンタビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

企業統治の体制

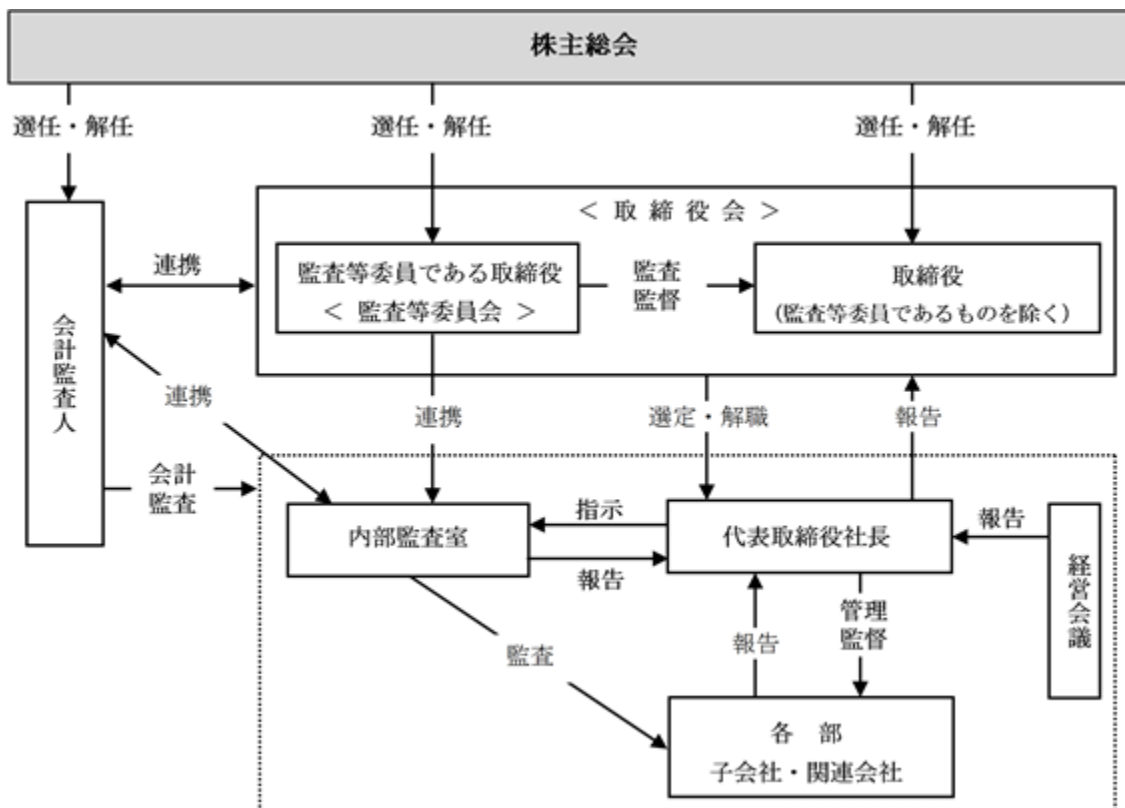
#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役（社外取締役）2名の3名で構成されております。また、監査等委員は監査等委員会を定期に開催し、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行っております。

取締役会は社外取締役2名を含む10名の取締役によって構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運用されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。

上記に加え、副事業部長及び部長で構成される経営戦略会議を適時開催し、実務的な協議を行っております。経営戦略会議での協議の内容は、取締役会の適切かつ機動的な意思決定に活かしております。

(図) 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は平成27年9月25日開催の第53回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しております。取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を一層高めることを目的としております。

監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役とすることで、取締役会の監督機能の強化に資するものと考えており、現状の体制としております。



#### 八．内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、次のとおりとしております。

また、平成21年4月開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る有効な内部統制の確立を図る目的として「財務報告基本方針」と管理体制を定め、その整備・運用に努めております。

##### 1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の「コンプライアンス憲章」の行動指針を基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組みます。また、取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行においては法令及び定款に則って行動するよう徹底します。
- (2) 業務執行にあたっては、取締役会及び経営戦略会議で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。
- (3) 内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に従い、各業務運営組織に対して業務監査を実施し、法令及び規程等の遵守並びに運用状況を確認いたします。
- (4) 当社は、監査等委員会を設置し、取締役は監査の補助スタッフの充実、その独立性の確保及び内部監査室・各業務運営組織との連携の促進など監査等委員会監査の実効性の確保に留意いたします。

##### 2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（文書又は電磁的記録）は、法令及び社内規程に基づき、各部署で適切に保存・管理いたします。

##### 3．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び子会社は、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を整備し、各規程等を適切に運用いたします。
- (2) 当社及び子会社は、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等により所定の権限及び責任に基づいて予算の執行を行います。重要案件においては、取締役会において総合的に審議いたします。
- (3) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合は、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のために対策を行います。

##### 4．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、本社管理部及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役を設置することで、職務責任の所在を明確にし、月1回開催される定例取締役会において、経営に関する重要事項の審議、決議及び職務執行状況の監督を行います。

##### 5．当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社においては、当社と共通のコンプライアンス憲章や経営理念を展開し、グループの健全な内部統制体制の構築をいたします。
- (2) 子会社に対しては、当社の定める規程類の適用、又は同様の社内規程の整備を求めます。
- (3) 関係会社の監督については、関係会社管理規程に従い、担当役員が必要事項を監督し、経営状況を把握いたします。
- (4) 内部監査室は、監査等委員会と連携し適宜子会社並びに関係会社の内部監査を行い、内部管理状況の把握と改善点の洗い出しを行います。

##### 6．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

子会社の自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行います。

##### 7．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人は、補助スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力し、監査等委員会と協議のうえ適切な体制を構築いたします。

当該取締役及び使用人の人事権に係る事項の決定については、監査等委員会の同意を得ることにより、他の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）からの独立性を確保いたします。

##### 8．監査等委員会の職務を補助すべき取締役又は使用人に対する、監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務補助の指示を受けた取締役又は使用人は、その指示の実効性を確保するため、他の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）・内部監査室長等の指揮・命令は受けません。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）は、主な執行業務について担当部署を通じて適宜適切に当社の監査等委員会に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告いたします。
  - (2) 当社の監査等委員会が当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等から職務執行状況について報告を受けることができる体制を構築することのほか、これらの者は、当社の監査等委員会の監査活動に対して協力をいたします。当社の監査等委員会は、当社及び子会社の経営戦略会議等の重要会議に出席できることといたします。
  - (3) 法令違反や不正行為に関する通報・報告に関する適正な仕組み（内部通報制度等）を定め、当社及び子会社の取締役及び使用人等が前各号に定める報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにいたします。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、代表取締役と適宜情報交換、意見交換を行うことのほか、会計監査人、内部監査室とも適宜情報交換、意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。
  - (2) 内部監査室は、監査等委員会と緊密に連携を保ち、監査等委員会の要請に応じ調査を行うことといたします。
  - (3) 監査等委員の職務の執行に関して生ずる費用の処理については、監査等委員の請求に従い円滑に行います。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、前記内部統制基本方針3に記載のとおり、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を制定しており、各規程を適切に運用するよう努めております。

また、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等に基づき所定の権限及び責任に基づき予算の執行を行っております。重要案件においては、取締役会において総合的に審議しております。

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合には、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のための対策を行うこととしております。

### 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し必要に応じて内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員会・会計監査人と監査計画及び監査実施状況等について定期的に会合を行う等、連携を保ちながら意見交換を行います。

当社の監査等委員会の監査につきましては、監査等委員が取締役会に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行います。監査等委員である社外取締役西澤圭助は弁護士資格を、同 山口秀巳は税理士資格を有しております。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室長、内部統制部門担当者と緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

### 社外取締役との関係

当社と社外取締役 西澤圭助及び同 山口秀巳の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役の選任にあたっては、当社の監査・監督機能を強化するため、法務及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。また、社外取締役 西澤圭助は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能は重要と考えており、社外取締役2名の監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能するため、現状の体制としております。

なお、当社は適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮していただくため、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役を選任するための独立性の基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	140,050	140,050	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,920	7,920	-	1
監査役(社外監査役を除く)	2,640	2,640	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	2

(注) 当社は、平成27年9月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額を年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額30,000千円以内とする旨決議されております。

取締役報酬の算定については、役位、経営能力、役員在任年数などの職務及び前年対比及び予算達成の実績などの業績に基づいて算定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員が協議の上、決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 29,996千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	13,133	49,578	取引関係維持強化を目的に保有
(株)T & Dホールディングス	3,000	5,475	取引関係維持強化を目的に保有
トヨタ自動車(株)	100	820	取引関係維持強化を目的に保有
第一生命保険(株)	600	1,443	取引関係維持強化を目的に保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	13,220	25,238	取引関係維持強化を目的に保有
(株)T & Dホールディングス	3,000	2,576	取引関係維持強化を目的に保有
トヨタ自動車(株)	100	505	取引関係維持強化を目的に保有
第一生命保険(株)	600	676	取引関係維持強化を目的に保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

### イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柳井 浩一  
指定有限責任社員 業務執行社員 植木 貴幸

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名  
その他 10名

## ハ．会計監査人と締結している責任限定契約の概要

当社と会計監査人との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

## 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は13名以内(内、監査等委員である取締役は4名以内)とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した方針はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれにとともなう見積もりを精査し、当社監査等委員会の同意の上、適切に決定してしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,828,407	2,847,636
受取手形及び売掛金	868,500	784,852
商品及び製品	66,341	56,249
原材料及び貯蔵品	82,132	74,810
仕掛品	42,192	42,629
繰延税金資産	15,109	7,453
その他	48,825	48,553
貸倒引当金	1,143	145
流動資産合計	3,950,364	3,862,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,926	2,074,194
減価償却累計額	1,121,267	1,176,392
建物及び構築物(純額)	1,012,658	897,802
機械装置及び運搬具	1,876,054	1,924,624
減価償却累計額	1,348,846	1,436,003
機械装置及び運搬具(純額)	527,208	488,621
工具、器具及び備品	201,939	210,125
減価償却累計額	148,987	163,132
工具、器具及び備品(純額)	52,951	46,992
土地	1,313,460	1,157,685
建設仮勘定	8,872	-
有形固定資産合計	2,915,151	2,591,102
無形固定資産		
ソフトウェア	10,481	57,978
無形固定資産合計	10,481	57,978
投資その他の資産		
投資有価証券	158,317	129,996
関係会社出資金	1,038,913	1,041,035
繰延税金資産	-	15,042
その他	190,924	157,545
投資その他の資産合計	1,288,155	1,243,620
固定資産合計	4,213,788	3,892,700
資産合計	8,164,153	7,754,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,101	2,340,944
短期借入金	88,462	79,420
1年内返済予定の長期借入金	583,200	50,300
未払金	48,180	43,483
未払費用	32,383	31,238
未払法人税等	120,154	16,178
賞与引当金	17,995	16,094
その他	71,354	23,646
流動負債合計	1,341,833	601,305
固定負債		
長期借入金	360,300	810,000
退職給付に係る負債	140,307	141,808
長期末払金	131,861	134,917
繰延税金負債	54,849	-
固定負債合計	687,319	1,086,726
負債合計	2,029,152	1,688,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	454,760
利益剰余金	4,906,650	4,919,037
自己株式	11,523	11,564
株主資本合計	5,732,039	5,738,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,232	9,099
為替換算調整勘定	372,884	312,784
その他の包括利益累計額合計	401,117	321,884
非支配株主持分	1,844	6,635
純資産合計	6,135,001	6,066,709
負債純資産合計	8,164,153	7,754,741



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,840,573	4,565,259
売上原価	3,690,735	3,507,856
売上総利益	1,149,837	1,057,403
販売費及び一般管理費	1,282,302	1,286,309
営業利益	267,534	190,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	672	1,234
為替差益	165,318	-
持分法による投資利益	115,302	114,648
その他	10,782	8,448
営業外収益合計	292,075	124,331
営業外費用		
支払利息	10,289	9,119
為替差損	-	219,229
その他	23	300
営業外費用合計	10,312	228,649
経常利益	549,297	85,775
特別利益		
固定資産売却益	-	3,960
国庫補助金	9,432	-
特別利益合計	9,432	960
特別損失		
固定資産除却損	4,59	4,708
工場移転費用	46,526	-
特別損失合計	46,585	708
税金等調整前当期純利益	512,144	86,028
法人税、住民税及び事業税	142,471	85,088
法人税等調整額	41,099	52,808
法人税等合計	183,570	32,280
当期純利益	328,574	53,747
非支配株主に帰属する当期純損失( )	4,650	1,008
親会社株主に帰属する当期純利益	333,224	54,756

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	328,574	53,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,616	19,132
為替換算調整勘定	49,649	7,567
持分法適用会社に対する持分相当額	93,258	52,929
その他の包括利益合計	1, 2 166,523	1, 2 79,629
包括利益	495,097	25,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,001	24,475
非支配株主に係る包括利益	3,903	1,405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,618,379	11,523	5,443,768
当期変動額					
剰余金の配当			39,721		39,721
親会社株主に帰属する当期純利益			333,224		333,224
自己株式の取得				-	-
連結範囲の変動			5,231		5,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	288,270	-	288,270
当期末残高	375,956	460,956	4,906,650	11,523	5,732,039

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,615	213,859	218,475	5,748	5,667,992
当期変動額					
剰余金の配当					39,721
親会社株主に帰属する当期純利益					333,224
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					5,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,616	159,025	182,641	3,903	178,738
当期変動額合計	23,616	159,025	182,641	3,903	467,008
当期末残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,906,650	11,523	5,732,039
当期変動額					
剰余金の配当			42,369		42,369
親会社株主に帰属する当期純利益			54,756		54,756
自己株式の取得				40	40
連結範囲の変動			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,196			6,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,196	12,387	40	6,150
当期末残高	375,956	454,760	4,919,037	11,564	5,738,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001
当期変動額					
剰余金の配当					42,369
親会社株主に帰属する当期純利益					54,756
自己株式の取得					40
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,132	60,100	79,232	4,790	74,441
当期変動額合計	19,132	60,100	79,232	4,790	68,291
当期末残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	512,144	86,028
減価償却費	276,606	232,413
持分法による投資損益（は益）	115,302	114,648
のれん償却額	8,275	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	412	934
賞与引当金の増減額（は減少）	2,133	1,652
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	671	1,501
受取利息及び受取配当金	672	1,234
支払利息	10,289	9,119
為替差損益（は益）	150,742	207,010
固定資産除却損	59	708
工場移転費用	46,526	-
固定資産売却損益（は益）	-	960
売上債権の増減額（は増加）	36,293	70,206
たな卸資産の増減額（は増加）	11,924	12,677
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,113	6,965
仕入債務の増減額（は減少）	57,278	33,924
未払消費税等の増減額（は減少）	39,444	46,472
その他の流動負債の増減額（は減少）	24,606	1,144
長期未払金の増減額（は減少）	1,474	4,249
その他	3,274	1,857
小計	537,655	420,122
利息及び配当金の受取額	14,252	59,559
利息の支払額	10,105	8,634
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	20,977	189,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,780	281,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	494,102	539,102
定期預金の払戻による収入	294,101	539,102
有形固定資産の取得による支出	108,703	143,120
有形固定資産の売却による収入	-	134,460
無形固定資産の取得による支出	349	38,852
投資有価証券の取得による支出	239	239
その他	2,648	9,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,941	57,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	393,200	583,200
長期借入れによる収入	310,000	500,000
配当金の支払額	39,721	42,369
自己株式の取得による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,921	125,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,181	79,001
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,099	19,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,300	2,452,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178,904	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,452,304	2,471,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司  
DRILUBE ( THAILAND ) CO.,LTD.  
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司  
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	* 1
DRILUBE ( THAILAND ) CO.,LTD.	3月31日	* 2
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.	3月31日	* 2

\* 1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響額は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が6,196千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	1,038,913	1,041,035

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
買掛金	514千円	550千円

3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	23,966千円	25,621千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	156,285千円	154,210千円
従業員給与手当	203,510	204,894
研究開発費	101,075	85,602
支払手数料	42,093	76,698
賞与引当金繰入額	5,435	4,754
退職給付費用	5,964	5,678

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	101,075千円	85,602千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
土地	-千円	331千円
機械装置及び運搬具	-	629
計	-	960

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	59千円	-千円
工具、器具及び備品	-	708
計	59	708

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,505千円	28,561千円
組替調整額	-	-
計	34,505	28,561
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,649	7,567
組替調整額	-	-
計	49,649	7,567
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	93,258	52,929
組替調整額	-	-
計	93,258	52,929
税効果調整前合計	177,412	89,058
税効果額	10,888	9,428
その他の包括利益合計	166,523	79,629

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	34,505千円	28,561千円
税効果額	10,888	9,428
税効果調整後	23,616	19,132
為替換算調整勘定		
税効果調整前	49,649	7,567
税効果額	-	-
税効果調整後	49,649	7,567
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	93,258	52,929
税効果額	-	-
税効果調整後	93,258	52,929
その他の包括利益合計		
税効果調整前	177,412	89,058
税効果額	10,888	9,428
税効果調整後	166,523	79,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合 計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合 計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	利益剰余金	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式(注)	30,939	27	-	30,966
合計	30,939	27	-	30,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成27年12月31日	平成28年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	利益剰余金	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,828,407千円	2,847,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,102	376,102
現金及び現金同等物	2,452,304	2,471,533

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,828,407	2,828,407	-
(2) 受取手形及び売掛金	868,500	868,500	-
(3) 投資有価証券	57,317	57,317	-
資産計	3,754,224	3,754,224	-
(1) 支払手形及び買掛金	380,101	380,101	-
(2) 短期借入金	88,462	88,462	-
(3) 長期借入金	943,500	934,945	8,554
負債計	1,412,064	1,403,509	8,554

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,847,636	2,847,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	784,852	784,852	-
(3) 投資有価証券	28,996	28,996	-
資産計	3,661,484	3,661,484	-
(1) 支払手形及び買掛金	340,944	340,944	-
(2) 短期借入金	79,420	79,420	-
(3) 長期借入金	860,300	850,353	9,946
負債計	1,280,664	1,270,717	9,946

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	1,000	1,000
関係会社出資金	1,038,913	1,041,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,827,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	868,500	-	-	-
合計	3,696,139	-	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,846,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	784,852	-	-	-
合計	3,631,283	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	88,462	-	-	-	-	-
長期借入金	583,200	50,300	310,000	-	-	-
合計	671,662	50,300	310,000	-	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	79,420	-	-	-	-	-
長期借入金	50,300	310,000	500,000	-	-	-
合計	129,720	310,000	500,000	-	-	-

(有価証券関係)  
その他有価証券  
前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,317	15,640	41,677
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,317	15,640	41,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		57,317	15,640	41,677

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,743	10,990	14,753
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,743	10,990	14,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,252	4,890	1,637
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,252	4,890	1,637
合計		28,996	15,880	13,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。  
退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	139,636千円	140,307千円
退職給付費用	18,244	17,913
退職給付の支払額	17,572	16,412
退職給付に係る負債の期末残高	140,307	141,808

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年6月30日)	(平成28年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	140,307千円	141,808千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,307	141,808
退職給付に係る負債	140,307	141,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,307	141,808

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 18,244千円 当連結会計年度 17,913千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,342千円	1,716千円
賞与引当金	5,313	4,480
繰越欠損金	159,527	137,202
その他	1,454	1,257
小計	174,637	144,655
評価性引当額	159,527	137,202
計	15,109	7,453
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	45,263	43,421
役員退職慰労未払金	40,339	38,288
減価償却超過額	2,238	1,588
計	87,841	83,298
繰延税金負債(固定)		
保険積立金	2,054	1,983
固定資産圧縮積立金	13,630	8,624
為替差益	58,690	5,046
特別償却準備金	37,010	30,537
関係会社留保利益	17,860	18,047
その他	13,445	4,016
計	142,691	68,255
繰延税金資産(負債)の純額	39,740	22,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率		33.1%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.3
評価性引当額		33.6
関係会社留保金利益		43.8
試験研究費特別控除		8.1
留保金課税		8.6
受取配当金連結消去		22.4
住民税均等割等		2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)及び当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
4,214,832	625,740	4,840,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,915,207	999,943	2,915,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	875,194	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	678,885	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	573,107	ドライループ事業

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,840,825	724,433	4,565,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,739,510	851,591	2,591,102

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	872,354	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	589,852	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	576,657	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）  
重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）  
重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属处理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,504,972千円
固定資産合計	1,556,739千円
流動負債合計	443,126千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	2,618,585千円
売上高	2,517,386千円
税引前当期純利益金額	400,640千円
当期純利益金額	332,707千円

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属处理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,551,767千円
固定資産合計	1,454,734千円
流動負債合計	381,568千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	2,624,933千円
売上高	2,350,924千円
税引前当期純利益金額	450,731千円
当期純利益金額	355,523千円

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	4,632.08円	4,576.98円
1株当たり当期純利益金額	251.67円	41.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	333,224	54,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	333,224	54,756
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,462	79,420	4.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	583,200	50,300	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	360,300	810,000	0.5	平成30年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	1,031,962	939,720	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	500,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,174,922	2,301,184	3,457,042	4,565,259
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	19,760	96,309	132,580	86,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	2,841	64,011	86,426	54,756
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.15	48.35	65.27	41.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.15	46.20	16.93	23.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,578,649	1 2,648,362
受取手形	2 108,610	2 71,385
売掛金	2 679,599	2 613,983
商品及び製品	66,341	56,249
原材料及び貯蔵品	62,420	53,007
仕掛品	31,878	31,330
繰延税金資産	15,109	7,453
その他	2 285,639	2 143,514
貸倒引当金	193	145
流動資産合計	3,828,054	3,625,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	544,541	511,034
構築物	14,186	12,105
機械及び装置	187,820	176,614
車両運搬具	5,093	4,260
工具、器具及び備品	17,671	23,280
土地	1,145,715	1,012,215
建設仮勘定	179	-
有形固定資産合計	1,915,207	1,739,510
無形固定資産	9,004	56,805
投資その他の資産		
関係会社出資金	1,088,383	1,368,494
関係会社長期貸付金	844,083	602,516
繰延税金資産	-	33,089
その他	83,969	55,922
貸倒引当金	11,088	-
投資その他の資産合計	2,005,347	2,060,023
固定資産合計	3,929,560	3,856,339
資産合計	7,757,614	7,481,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1, 2 335,121	1, 2 299,427
1年内返済予定の長期借入金	583,200	50,300
賞与引当金	16,072	14,517
その他	2 259,537	115,743
流動負債合計	1,193,931	479,988
固定負債		
長期借入金	360,300	810,000
退職給付引当金	140,307	141,808
繰延税金負債	36,989	-
その他	125,045	125,045
固定負債合計	662,642	1,076,853
負債合計	1,856,573	1,556,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	19,542
特別償却準備金	77,014	68,709
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,532,223	2,588,939
利益剰余金合計	5,047,419	5,090,191
自己株式	11,523	11,564
株主資本合計	5,872,808	5,915,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,232	9,099
評価・換算差額等合計	28,232	9,099
純資産合計	5,901,040	5,924,639
負債純資産合計	7,757,614	7,481,481

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1 4,346,446	1 3,970,865
売上原価	1 3,191,143	1 2,988,544
売上総利益	1,155,303	982,321
販売費及び一般管理費	2 771,357	2 741,770
営業利益	383,946	240,550
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 25,867	1 69,597
為替差益	147,524	-
その他	7,729	1 6,543
営業外収益合計	181,121	76,140
営業外費用		
支払利息	6,294	4,909
為替差損	-	195,481
貸倒引当金繰入額	11,088	-
その他	-	0
営業外費用合計	17,382	200,390
経常利益	547,685	116,300
特別利益		
固定資産売却益	-	960
国庫補助金	9,432	-
特別利益合計	9,432	960
特別損失		
固定資産除却損	-	26
関係会社株式評価損	101,927	-
その他	59	-
特別損失合計	101,986	26
税引前当期純利益	455,131	117,235
法人税、住民税及び事業税	142,471	85,088
法人税等調整額	23,238	52,994
法人税等合計	165,710	32,093
当期純利益	289,421	85,141



製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,512,522	72.9	2,302,892	72.3
労務費		608,035	17.6	583,880	18.3
経費	2	326,790	9.5	296,577	9.3
当期総製造費用		3,447,348	100.0	3,183,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,141		31,878	
合計		3,481,489		3,215,228	
期末仕掛品たな卸高		31,878		31,330	
当期製品製造原価		3,449,611		3,183,897	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項 目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
他勘定受入高		
製品売上原価からの振替高(千円)	249,697	209,019

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
電力費(千円)	76,320	64,635
減価償却費(千円)	70,830	59,238
消耗品費(千円)	48,032	50,919
外注加工費(千円)	42,382	33,058

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	86,336	2,400,000	2,273,201	4,797,720
当期変動額										
特別償却準備金の積立							4,532		4,532	-
特別償却準備金の取崩							17,267		17,267	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額							3,412		3,412	-
圧縮積立金の取崩						-			-	-
剰余金の配当									39,721	39,721
当期純利益									289,421	289,421
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,321	-	259,021	249,699
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	77,014	2,400,000	2,532,223	5,047,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,523	5,623,109	4,615	4,615	5,627,724
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		39,721			39,721
当期純利益		289,421			289,421
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,616	23,616	23,616
当期変動額合計	-	249,699	23,616	23,616	273,315
当期末残高	11,523	5,872,808	28,232	28,232	5,901,040

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	77,014	2,400,000	2,532,223	5,047,419
当期変動額										
特別償却準備金の積立							9,278		9,278	-
特別償却準備金の取崩							18,857		18,857	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額							1,273		1,273	-
圧縮積立金の取崩						5,639			5,639	-
剰余金の配当									42,369	42,369
当期純利益									85,141	85,141
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,639	8,305	-	56,716	42,772
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	68,709	2,400,000	2,588,939	5,090,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,523	5,872,808	28,232	28,232	5,901,040
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		42,369			42,369
当期純利益		85,141			85,141
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,132	19,132	19,132
当期変動額合計	40	42,731	19,132	19,132	23,598
当期末残高	11,564	5,915,539	9,099	9,099	5,924,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 3年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
買掛金	514千円	550千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	315,139千円	164,502千円
短期金銭債務	1,197	946

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
広州徳来路博科技有限公司	88,462千円	79,420千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	23,966千円	25,621千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	104,270千円	90,505千円
仕入高	2,087	4,746
営業取引以外の取引による取引高	25,445	68,774

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	156,285千円	154,210千円
給与手当	167,019	166,866
研究開発費	101,075	85,514
減価償却費	63,902	46,121

(有価証券関係)

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,342千円	1,716千円
賞与引当金	5,313	4,480
退職給付引当金	45,263	43,421
役員退職慰労未払金	40,339	38,288
減価償却超過額	2,238	1,588
その他	5,031	4,652
繰延税金資産小計	106,528	94,147
評価性引当額	3,577	3,395
繰延税金資産合計	102,951	90,752
繰延税金負債		
保険積立金	2,054	1,983
固定資産圧縮積立金	13,630	8,624
為替差益	58,690	5,046
特別償却準備金	37,010	30,537
有価証券評価差額金	13,445	4,016
繰延税金負債合計	124,830	50,208
繰延税金資産(負債)の純額	21,879	40,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		15.7
試験研究費特別控除		5.9
留保金課税		6.3
住民税均等割等		1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	544,541	4,355	-	37,861	511,034	1,002,171
	構築物	14,186	-	-	2,080	12,105	48,309
	機械及び装置	187,820	45,363	-	56,569	176,614	1,151,636
	車両運搬具	5,093	1,612	0	2,445	4,260	57,143
	工具、器具及び備品	17,671	15,787	20	10,157	23,280	99,299
	土地	1,145,715	-	133,500	-	1,012,215	-
	建設仮勘定	179	316	495	-	-	-
	計	1,915,207	67,433	134,015	109,114	1,739,510	2,358,559
無形固定資産	ソフトウェア	9,004	9,856	-	5,015	13,845	-
	ソフトウェア仮勘定	-	42,960	-	-	42,960	-
	計	9,004	52,816	-	5,015	56,805	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	愛知事業部	生産設備	5,338千円
	技術開発センター	研究設備	40,025千円
工具、器具及び備品	群馬事業部	生産設備	8,285千円
	技術開発センター	研究設備	6,449千円
車両運搬具	群馬事業部	営業車	1,612千円
ソフトウェア	本社	基幹システム	9,540千円
ソフトウェア仮勘定	本社	基幹システム	41,190千円

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

土地	愛知事業部	土地	133,500千円
----	-------	----	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,281	145	11,281	145
賞与引当金	16,072	14,517	16,072	14,517

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス <a href="http://www.drilube.co.jp/">http://www.drilube.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月27日

東洋ドライルー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライルー株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライルー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月27日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。